



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月13日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の業績 (2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,561	△9.7	192	△11.6	208	△2.7	144	△4.2
2022年1月期第1四半期	1,730	1.5	217	24.6	214	20.1	151	22.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	10.81	10.80
2022年1月期第1四半期	11.17	10.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	3,835	2,399	62.4
2022年1月期	3,576	2,351	65.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 2,393百万円 2022年1月期 2,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年1月期	—				
2023年1月期 (予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,350	△1.3	410	1.7	410	3.2	284	2.2	21.19
通期	6,600	1.8	780	10.2	780	9.2	540	8.7	40.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	13,536,800株	2022年1月期	13,536,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	140,372株	2022年1月期	140,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	13,396,428株	2022年1月期1Q	13,532,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は穏やかに回復基調に向かっているものの、世界的な半導体供給不足の継続や、2022年2月から発生したロシア・ウクライナ情勢による経済・金融への新たな影響が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下で、在宅勤務・テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策の増加により、当社製品やソリューションに対する需要は引続き堅調であったと考えております。

当第1四半期累計期間においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、新たに仮想プライベートLTEシステムと自社製品である「Resalio Lynx」との連携ソリューションである「Resalio Connect」の提供開始を発表いたしました。また、新たにVDIアクセス、Web会議アクセス、SaaSアクセス、リモートPCアクセスの4つのセキュアアクセスをシームレスに実行できるハイパーシンクライアント「Resalio Lynx 700 v2.4」を発表いたしました。

二番目の事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した自社製品「Resalio Lynx」や自営保守サービスなどの継続収入ビジネスが拡大を続けました。

当第1四半期累計期間の売上高は、クラウドインフラ事業において、自社製品である「リモートPCアレイ」の金融機関や自治体での導入が増加しました。一方、サーバやストレージ需要は復調傾向にありますが、半導体供給問題に起因する納期遅延が発生したことなどにより、全体では減収となりました。

利益面におきましては、自社製品である「Resalio Lynx」が堅調に推移し、「リモートPCアレイ」の出荷も伸びて、「継続収入ビジネスの拡大」は続いているものの、急激な円安等によるコスト増の影響もあり、全体では減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,561,681千円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益192,724千円(前年同四半期比11.6%減)、経常利益208,762千円(前年同四半期比2.7%減)、四半期純利益144,825千円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、3,835,755千円と前事業年度末に比べて259,253千円の増加となりました。これは主に、商品が42,326千円減少したものの、現金及び預金が279,980千円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,436,543千円と前事業年度末に比べて211,068千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が55,026千円減少したものの、買掛金が168,140千円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,399,211千円と前事業年度末に比べて48,184千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払93,774千円があったものの、四半期純利益144,825千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年3月14日発表の「2022年1月期決算短信」で公表しました業績予想を据え置いております。

今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,545	1,697,525
売掛金	1,004,551	1,046,761
商品	369,919	327,593
仕掛品	26,111	33,980
その他	282,692	190,239
流動資産合計	3,100,820	3,296,100
固定資産		
有形固定資産	50,259	58,540
無形固定資産	77,745	90,844
投資その他の資産		
その他	357,396	399,989
貸倒引当金	△9,720	△9,720
投資その他の資産合計	347,676	390,269
固定資産合計	475,682	539,654
資産合計	3,576,502	3,835,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,538	466,678
未払法人税等	118,517	63,490
前受金	752,291	—
契約負債	—	784,592
その他	25,373	91,026
流動負債合計	1,194,720	1,405,788
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	1,225,475	1,436,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,653	235,653
資本剰余金	262,653	262,653
利益剰余金	2,028,359	2,078,806
自己株式	△192,738	△192,738
株主資本合計	2,333,927	2,384,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,323	8,985
繰延ヘッジ損益	924	—
評価・換算差額等合計	11,247	8,985
新株予約権	5,851	5,851
純資産合計	2,351,026	2,399,211
負債純資産合計	3,576,502	3,835,755

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,730,305	1,561,681
売上原価	1,380,591	1,235,470
売上総利益	349,714	326,210
販売費及び一般管理費	131,750	133,485
営業利益	217,963	192,724
営業外収益		
受取利息	7	7
為替差益	—	15,663
助成金収入	3,944	—
その他	—	417
営業外収益合計	3,952	16,088
営業外費用		
支払利息	—	50
為替差損	7,416	—
その他	0	—
営業外費用合計	7,416	50
経常利益	214,499	208,762
税引前四半期純利益	214,499	208,762
法人税、住民税及び事業税	51,406	58,658
法人税等調整額	11,936	5,278
法人税等合計	63,342	63,936
四半期純利益	151,156	144,825

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の契約において権利を付与した時点で売上を計上していたものの、その履行義務の性質上、サービス提供期間で履行義務が充足すると考えられる取引について、一定期間で収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より、「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89条-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。